

本論文は

# 世界経済評論 2020年1/2月号

(2020年1月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

## 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp  
雑誌のオンライン書店

## 独・中国提携標準化の脅威

アジア通株式会社代表取締役社長 高木 文平

日本のメディアが報じない中国がある。

米中の摩擦が過熱するなかで、今年上半期の対中国直接投資は前年同期比7.2%増、とりわけドイツからの投資は81.3%と急増した。日本からは13.1%増であった。ドイツからの投資増は金額の増加以上に、日本に対して自国の産業の命運を左右しかねない重大な局面の進行を警告している。

ドイツは国を挙げて中央政府、自治体、産業界・企業が一体となり、世界における中国の工業・ハイテク技術支配力拡大を見込んで、独・中両国が提携して工業品標準化制定の実行計画を着々と進めている。

日系企業がある日気が付いたら「貴社製品はわが国の標準化規格に合致しない」と門前払いされる可能性が増している。

### ハイテク優位へドイツ挙げての背水勝負へ

EU経済の停滞が報じられ、その主たる要因は屋台骨を担うドイツ経済の落ち込みだとの理解が一般的だ。ドイツ産業はICT、AIに乗り遅れた、産業競争力挽回の施策をどう図るのか、といった論調が取りざたされている。EUは中国のアプローチに対して、必ずしも「歓迎」せずに、警戒を込めて1歩距離を置いている。

だがドイツがいち早く1997年から現実に実行している対中戦略は、そうした定見を真逆に否定するものだ。いわばドイツの将来を中国との提携に賭け、世界を舞台に壮大な陣取り合戦に勝つ大勝負に出たという図が読み取れる。

「はんばない」ドイツの意気込みを示す数字がある。コメルツバンクの調査によると、ドイツ中小企業の31%は中国に生産拠点を移す計画を持っている。その意欲は中国に対する好感度に支えられている。同調査によれば、対中国

好感度は30%と断トツで、2位の米国17%、英国8%を大幅に上回る。

ドイツは中国の産業高度化を見極めて国を挙げた攻勢をかけている。国益第一の戦略展開としては、力づくの米国とは一味も二味も違う地に足の着いた互惠の装いである。

日本が米国の風向きに視力を奪われている隙に、隣国で起きている事態に余りにも無知、無頓着ではないかと思えてならない。米中摩擦を懸念して外資系企業は中国からベトナム等近隣アジア各国に移転している。そうした動向に目を奪われて、見るべき中国の実像を見失ってはいけないだろう。中国の産業高度化は最早世界をリードする域に達した現実には、日系企業はどう対応するのか、改めて企業存続の視点からも再考する正念場が来ている。これまでは遅れるばかりか、企業埋没にもなりかねない。

### 日中経済交流の罅

確かに日中の経済交流は密だと言えるだろう。だが大方の日系企業の対中国観は数十年前と変わっていない。低賃金を活用した生産拠点としての中国だ。少なくとも巨大市場として中国を位置付け、本腰を入れて販売戦略を策定・実行している企業も少ない。

況や中国の産業高度化は遥かに激しく急速で、日系企業でその現実を認識してキャッチアップしている企業は稀有と言ってよい。

日本からは毎年少なからずの友好団体、業界団体や政治家に随伴して数多の企業が中国を訪れている。だが多くの場合、訪問先は北京、上海など極めて限られた官製ルートともいえるべきものだ。歓迎宴が張られ、両国代表のエール交換、覚書等の署名といったシナリオが繰り返される。

日中経済交流の緊密化は、この繰り返しでは一向に拡大もせず、深まることもない。ビジネス戦略と実行計画、フォローアップを伴わない「友好」は、重ねるごとに空洞化を増すばかりだろう。

中国では地方経済の活性化は地方政府の関わりが日本より遥かに大きい。地道で日常的な地方政府との接触が欠かせない。日中両国の数多くの覚書のフォローには、そうした地方政府を介した企業との接触が不可欠であるが、日本側でそうした必要を認識しているかどうかよくわからない。結果だけを見ると地方へのアプローチはまず見られず、フォローアップに心を砕いているように見受けられない。

#### 中国の地方に浸透するドイツの一貫体制

ドイツの対中アクセスはこの点で一貫している。中央政府が対中アプローチ戦略を策定し、その政策に沿って地方自治体は中国専門部署を設けて企業を支援する体制を整えている。現地では自治体職員が独・中企業の協業を推進するための現地実務を引き受け、進展への具体化を図っている。いわば実行部隊が地道に現場活動しているわけだ。

地方政府や企業間では日本の技術への期待は大きいながら、当の日本からアプローチがないという声は各所で聞かれている。筆者の理解では2010年代から中国各地で12、13の日本工業団地を設立したが、殆どは中国地方政府、中国企業、所謂中国側単独の設立であった。その後、日中政治関係悪化で、日本側は無関心で、今殆ど失敗に終わっている。

一方、同じ時期に、ドイツでは全く違う光景を見せている。ドイツ連邦政府、地方政府、産業界は中国と緊密に連携して、ドイツ工業団地事業を展開している。各地にはほぼ30のドイツ工業団地を立ち上げ、そのうち半数ほどは順調に進めている。その大きな要因は中央政府によ

る事業戦略設計である。中国工業省とドイツ経済省は定期的に会合し、ドイツ工業団地事業も重要な議題になっている。地方政府、産業界は中国と緊密に連携して、ドイツ企業の中国事業展開をサポートしている。地方政府幹部は勿論、ドイツ総理もドイツ工業団地にも視察され、ドイツ政府の重視姿勢を示している。

このような挙国体制の下で、ドイツ産業界は企業、特に中小企業の中国進出を力強くサポートし、後押ししている。ドイツ商工会議所は中国で大きな組織を設置している。北京、上海だけで、それぞれ100名近い職員を有して、ドイツ政府の産業分野の役割を果たすと同時に、ドイツ企業の中国展開に対して、多方面にわたる実務的なコンサルティング事業を行っている。

EUが中国に距離を置く対応を執っている裏には、知財盗用への防御があるのは確かだ。だがドイツ企業はそれを意識したうえで、その上を行っている。むしろドイツ企業からの技術移転を図りつつ、中国企業と一緒にになって製品標準化を制定して行こうという、世界を視野に置いた前向きの大同団結である。制定後の世界市場における標準化支配を狙って、ドイツ政府の政策支援、地方政府の実務・現場支援が進行を強力に後押ししている。

標準化が整えば「一带一路」に取り込んだ64か国で即適用される可能性が高まる。メイド・イン・ジャパンはその日、突然追い出される事態に遭遇して呆然とする。勿論、中国本土に於いてもだ。

幸い中国企業は日系企業の技術力に敬意の念を払い、提携を望んでいる。機会は開かれている。課題はどこがどう具体的な計画を策定して実行し、汗をかいてフォローアップを図るかだ。日中経済交流は現状からステップアップを要する正念場に立ち至っている。

(たかぎ ふみひら)